

高齢者実態調査結果の概要

令和5年8月

飯 塚 市

1. 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

1. 高齢者の健康について

(1) 高齢者の健康と介護・介助の必要性

- ・何らかの介護・介助が必要な方に対し、その主な原因（疾病等）について質問した結果、「高齢による衰弱」（16.7%）、「骨折・転倒」（13.7%）、「糖尿病」（11.1%）と続いている。

介護予防事業について、若い年代からの取り組みが必要である。

「骨折・転倒」による要介護状態への移行のリスクについては、転倒予防教室などを通じた知識の習得が、介護予防につながるものと考えられる。また「糖尿病」など生活習慣に起因する要素が原因になると考えられるものについては、食事や運動などの改善をはじめとする、生活習慣病予防の取組が重要になる。

- ・現在治療中、または後遺症のある病気では「高血圧」（43.8%）の割合が最も高く、次いで「目の病気」（18.8%）、「糖尿病」（14.9%）、「筋骨格の病気（骨粗しょう症、関節症等）」（12.6%）、「高脂血症（脂質異常）」（11.4%）、「心臓病」（9.5%）が続いている。

治療中・後遺症のある病気のうち、主なものについて、性・年齢別に該当者の割合（有病率）をみた結果、特徴的なものとしては以下の通り。

- ・「高血圧」の有病率は、男性85歳以上、女性95歳以上で5割を超えている。
- ・「糖尿病」の有病率は、94歳以下の年齢層では、いずれも男性の割合が女性を大きく上回っている。
- ・「筋骨格の病気（骨粗しょう症、関節症等）」の有病率は、各年齢層で女性の割合が男性を大きく上回っている。
- ・「心臓病」の有病率は、全体に女性に比べ男性でやや高い傾向にある。
- ・「がん（悪性新生物）」の有病率では、性・年齢別では特に大きな差はみられなかった。
- ・「脳卒中（脳出血・脳梗塞等）」の有病率は、94歳以下の年齢層ではいずれも女性に比べ男性でやや高い。
- ・「認知症（アルツハイマー病等）」の有病率では、回答率が低く、大きな差はみられなかった。

現在治療中、または後遺症のある病気では「高血圧」の占める割合が最も高く全体の4割超を占めており、このほか「糖尿病」、「高脂血症（脂質異常）」などの生活習慣に起因する疾病も比較的高い割合を占めている。

このことから、早期からの生活習慣病予防事業を通して、高齢者の健康維持・増進に取り組むことが必要であり、これらの疾病により介護状態へ移行するリスクを減少させる介護予防につなげていくことも重要である。

(2) リスク要因にみる状況

- ・全体では、うつ傾向 (42.7%)、認知機能 (38.6%)、咀嚼機能 (35.4%)、転倒 (34.9%) 等の割合が比較的高い。

上位2項目の認知機能及び精神面でのリスクについて、認知症予防対策や相談事業、うつ予防のための、社会参加や交流活動などを促進する生きがいづくりへの取り組みなどが、喫緊の課題となっている。

[生活機能に係るリスク該当者の割合一覧 前回調査比較]

(%)

	調査数 〔人〕	リスク項目											
		運動器機能	転倒	閉じこもり傾向	栄養	そしゃく咀嚼機能	嚥下機能	肺炎	口腔機能	認知機能	手段的自立度(IADL)	うつ傾向	
		(低下3点以上)	(リスクあり1点以上)	(該当1点以上)	(低下2点以上)	(低下1点以上)	(低下1点以上)	(リスクあり1点以上)	(低下2点以上)	(低下1点以上)	(低下4点以下)	(低下2点以上)	
全体	2,138	17.0	34.9	21.3	1.9	35.4	30.1	30.0	28.1	38.6	13.9	42.7	
全体※R2年度調査	1,971	20.2	35.6	26.8	1.5	34.0	29.2	29.2	27.2	57.2	18.1	47.9	
居住地区別	飯塚地区(R5年度)	254	16.9	31.9	18.9	1.6	26.4	29.1	26.4	23.2	33.9	12.2	38.6
	飯塚地区(R2年度)	232	19.4	31.5	25.4	2.2	27.6	29.7	28.4	25.0	58.6	16.8	51.3
	飯塚東地区(R5年度)	139	17.3	36.7	15.1	2.2	34.5	32.4	27.3	26.6	38.1	14.4	46.8
	飯塚東地区(R2年度)	142	21.8	36.6	31.0	1.4	35.2	24.6	31.7	25.4	58.5	16.9	45.1
	鯉田地区(R5年度)	140	12.9	35.7	19.3	3.6	38.6	24.3	31.4	28.6	30.7	10.0	40.0
	鯉田地区(R2年度)	122	16.4	28.7	22.1	0.8	31.1	27.0	24.6	25.4	50.0	13.9	42.6
	菰田地区(R5年度)	56	30.4	44.6	19.6	0.0	41.1	28.6	23.2	26.8	35.7	19.6	41.1
	菰田地区(R2年度)	62	22.6	46.8	27.4	1.6	40.3	24.2	40.3	35.5	59.7	24.2	58.1
	二瀬地区(R5年度)	297	16.8	32.3	19.9	1.7	36.0	32.0	30.3	26.6	42.4	16.8	42.1
	二瀬地区(R2年度)	261	18.8	34.9	30.7	1.9	33.3	28.7	27.2	26.1	55.9	16.5	53.3
	幸袋地区(R5年度)	172	21.5	34.9	23.3	0.6	34.3	28.5	30.2	27.3	36.6	14.0	43.0
	幸袋地区(R2年度)	163	23.9	38.0	23.3	0.6	31.3	30.1	25.2	27.6	57.7	23.3	50.9
	鎮西地区(R5年度)	177	18.1	34.5	20.3	1.7	32.8	35.0	32.8	30.5	39.0	10.7	46.3
	鎮西地区(R2年度)	145	20.0	38.6	26.9	2.1	29.0	35.9	33.1	31.7	57.2	15.2	45.5
	穂波東地区(R5年度)	166	14.5	38.0	22.9	4.2	40.4	31.3	34.9	33.7	41.6	16.9	53.0
	穂波東地区(R2年度)	147	23.1	32.0	23.8	0.7	38.1	25.2	29.9	27.2	53.1	20.4	46.3
	穂波西地区(R5年度)	257	13.6	33.9	20.6	0.8	43.6	29.2	30.7	32.3	36.6	11.3	42.8
	穂波西地区(R2年度)	223	22.4	37.7	28.3	2.2	39.0	27.8	26.0	26.0	59.2	17.0	49.3
	筑穂地区(R5年度)	198	18.2	34.3	21.7	2.0	31.3	33.3	31.8	26.8	45.5	14.6	39.4
	筑穂地区(R2年度)	177	20.9	38.4	23.2	1.1	36.2	25.4	26.6	23.7	55.9	22.0	40.1
庄内地区(R5年度)	182	15.4	36.8	25.3	1.1	33.5	26.4	25.8	24.2	35.7	14.3	43.4	
庄内地区(R2年度)	154	18.2	37.0	30.5	0.6	35.1	36.4	31.2	32.5	62.3	22.1	46.1	
顛田地区(R5年度)	100	20.0	37.0	33.0	4.0	39.0	28.0	33.0	33.0	47.0	16.0	35.0	
顛田地区(R2年度)	97	20.6	38.1	28.9	3.1	43.3	38.1	43.3	36.1	59.8	15.5	46.4	

全体に比べて、リスク該当者・低下者の割合が高い (+3ポイント以上)
 全体に比べて、リスク該当者・低下者の割合が低い (-3ポイント以上)

2. 高齢者の社会参加と介護予防

(1) 地域活動への参加状況

- ・ ボランティア、スポーツ、趣味、学習・教養サークル、介護予防のための通いの場、老人クラブ、町内会自治会、収入のある仕事などの参加状況をみると、比較的参加頻度の高い順（月1回以上の参加割合）に「収入のある仕事」（24.5%）、「趣味関係のグループ」（15.7%）、「スポーツ関係のグループやクラブ」（13.0%）となっている。
- ・ 月1回以上参加している人の割合を性・年齢別にみると、男性では各年齢とも「収入のある仕事」の割合が女性に比べ高くなっている。また「スポーツ関係のグループやクラブ」や「趣味関係のグループ」では、概ね84歳以下の層で割合が高くなっている。

地域活動や趣味活動への参加状況をみると、月1回以上の参加で割合が高いものとして「収入のある仕事」（24.5%）、「趣味関係のグループ」（15.7%）、「スポーツ関係のグループやクラブ」（13.0%）などがあげられる。このうち「収入のある仕事」については、74歳以下の前期高齢者に該当する年齢層では、男性で42.0%、女性で30.4%を占めている。

このことから、定年の引き上げや、高齢者の雇用創出などの施策が、高齢化に伴う労働力の確保と合わせ、高齢者の社会参加にも結び付くものと考えられる。

(2) 地域住民の有志による、いきいきとした地域づくりへの参加意向

(参加者として)

- ・ 「参加者として」は、『参加意向あり』（「是非参加したい」＋「参加してもよい」）の割合が52.2%と過半数を占めている。
- ・ 性・年齢別にみると、概ね84歳以下の層で『参加意向あり』の割合が高い。

(企画・運営（お世話役）として)

- ・ 「企画・運営として」は、『参加意向あり』（「是非参加したい」＋「参加してもよい」）の割合が29.5%を占める。

住民有志での地域づくり活動に対する、“参加者として”の参加意向をみると、全体の過半数が『参加意向あり』と回答している。これは、別質問の地域活動や趣味活動への参加状況（月1回以上）と比べると、高い数字となっている。

また、住民有志での地域づくりに対する“企画・運営側として”の参加意向をみると、29.5%が『意向あり』で、高齢者の約3割は参加したい、または参加してもよいと考えていることになる。

こうした人たちに対し、今後市の介護予防事業の担い手、または参加者として活躍していただけるような事業内容、参加しやすい環境整備について検討を進めていくことが課題となる。

健康づくり活動や趣味等のグループ活動を通じた地域づくりへの参加意向について、地区別の特徴としては、参加者としての参加意向について、『意向あり』の割合が最も高かったのは、庄内地区の57.6%、最も低かったのは幸袋地区の47.7%であった。

また、企画・運営側としての参加意向では、鎮西地区の35.0%が最も高く、穎田地区の23.0%が最も低くなっている。

こうした地区ごとの特徴を把握したうえで、参加しやすい環境整備として身近な場所、通いやすい場所での開催が、参加の促進につながるものと考えられる。

性・年齢別、居住地区別、手段的自立度別 地域づくりへの参加意向 (%)

	調査数	参加者として					お世話役として					
		是非参加したい	参加してもよい	参加したくない	既に参加している	無回答	是非参加したい	参加してもよい	参加したくない	既に参加している	無回答	
全体	2,138	6.6	45.6	36.1	4.3	7.4	1.8	27.7	58.7	3.3	8.5	
性・年齢別	【男性 計】	920	4.5	47.3	38.2	3.6	6.5	1.5	29.6	60.1	2.8	6.0
	65～74歳	548	4.4	47.1	41.6	3.1	3.8	1.1	28.8	64.8	2.4	2.9
	75～84歳	275	5.1	50.2	32.7	2.9	9.1	2.5	32.7	53.1	2.2	9.5
	85～94歳	92	3.3	39.1	34.8	8.7	14.1	1.1	25.0	53.3	7.6	13.0
	95歳以上	5	0.0	60.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	60.0	0.0	20.0
	【女性 計】	1,218	8.2	44.3	34.6	4.9	8.0	2.0	26.3	57.7	3.7	10.3
	65～74歳	609	5.7	49.8	35.6	3.9	4.9	1.6	29.1	60.9	3.0	5.4
	75～84歳	454	11.7	42.7	30.0	5.3	10.4	2.2	26.2	53.1	4.2	14.3
	85～94歳	146	7.5	26.7	43.8	8.2	13.7	2.7	14.4	58.9	5.5	18.5
95歳以上	9	11.1	33.3	44.4	0.0	11.1	0.0	33.3	55.6	0.0	11.1	
居住地区	飯塚地区	254	7.9	46.1	35.4	3.5	7.1	1.6	29.1	53.5	3.9	11.8
	飯塚東地区	139	9.4	46.8	31.7	2.9	9.4	1.4	31.7	57.6	2.2	7.2
	鯉田地区	140	7.9	46.4	39.3	2.1	4.3	3.6	28.6	60.0	3.6	4.3
	菰田地区	56	10.7	42.9	32.1	8.9	5.4	0.0	32.1	58.9	3.6	5.4
	二瀬地区	297	5.7	43.1	39.4	5.4	6.4	0.7	23.6	63.6	3.0	9.1
	幸袋地区	172	4.1	43.6	35.5	9.9	7.0	1.7	29.1	58.1	5.2	5.8
	鎮西地区	177	5.1	49.2	38.4	1.7	5.6	3.4	31.6	58.2	0.0	6.8
	穂波東地区	166	9.6	40.4	34.9	6.0	9.0	3.0	21.7	62.7	3.6	9.0
	穂波西地区	257	5.1	45.1	39.3	3.5	7.0	1.2	27.2	58.8	3.5	9.3
	筑穂地区	198	5.6	45.5	34.8	5.6	8.6	3.0	27.8	57.1	4.5	7.6
	庄内地区	182	7.1	50.5	32.4	1.6	8.2	0.5	31.3	57.1	1.6	9.3
	穎田地区	100	5.0	48.0	32.0	3.0	12.0	1.0	22.0	59.0	6.0	12.0
(手段的自立度)	高い	1,714	7.1	49.5	32.7	4.4	6.3	1.9	30.3	56.6	3.3	7.9
	やや低い	183	4.4	31.1	53.0	5.5	6.0	1.6	20.8	68.3	4.9	4.4
	低い	114	4.4	18.4	63.2	2.6	11.4	0.9	7.0	79.8	0.9	11.4
	無回答	127	4.7	37.0	33.9	3.9	20.5	1.6	20.5	55.1	3.9	18.9

2. 在宅介護実態調査

1. 要介護者とその介護者の現状

(1) 要介護者の状況

- ・要介護者の性別は、「男性」(30.7%)、「女性」(69.3%)と女性の割合が高い。
- ・年齢をみると、「85～89歳」(27.0%)の割合が最も高く、平均年齢は84.6歳。
- ・要介護度をみると、「要支援2」(29.6%)の割合が最も高く、次いで「要介護1」(18.2%)、「要介護2」(18.1%)と、比較的軽度の割合が高い。
- ・要介護度別に世帯類型をみると、要支援1・2及び要介護1・2では「単身世帯」の割合が高く、要介護3以上では「その他」(35.8%)の割合が最も高い。
- ・家族や親族からの介護については、「ほぼ毎日ある」(36.6%)が最も高く、「ない」は29.1%であった。

在宅要介護者の実態をみると、性別は女性が約7割、年齢は75歳以上の後期高齢者が87.6%を占め、平均年齢は84.6歳である。

要介護度では、要支援から要介護1までの軽度層が58.0%を占めている。

世帯類型は、単身世帯の割合が最も高く、家族や親族からの介護は「ほぼ毎日ある」が最も高い。

- ・現在抱えている傷病では、「眼科・耳鼻科疾患」(27.7%)の割合が最も高く、次いで「筋骨格系疾患(骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等)」(26.8%)、「認知症」(22.7%)、「心疾患(心臓病)」(18.9%)、「変形性関節疾患」「その他」(いずれも14.4%)となっている。

男性では女性に比べ、「脳血管疾患(脳卒中)」、「糖尿病」などの割合が高く、女性では「筋骨格系疾患(骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等)」、「変形性関節疾患」などの割合が高くなっている。男性では生活習慣に起因する疾病について、女性では筋骨格系その他の身体機能の維持向上についての、介護予防事業の重要性が伺える。

- ・「認知症」は、要介護1以上の人で割合が高くなり、いずれの要介護度でも3割から4割を占める。

要介護1以上では各要介護度ごと3割から4割が「認知症」を有しており、認知症予防事業の重要性が伺える。

(2) 主な介護者の状況

- ・要介護者からみた主な介護者の続柄は、「子」(55.3%)が過半数を占め、次いで「配偶者」(24.8%)となっている。要介護者の年齢が79歳以下では「配偶者」、80歳以上では「子」の割合が最も高くなっている。
- ・性別は、男性(27.2%)、女性(70.5%)と女性の割合が高い。
- ・年齢をみると、「60代」(29.5%)が最も高く、次いで「50代」(22.4%)、「70代」(21.1%)、「80歳以上」(16.3%)となっており、60代以上の割合が66.9%を占める。

主な介護者の性別では女性が7割を占め、女性の介護負担が大きい状況である。

主な介護者は、要介護者の年齢が79歳以下では「配偶者」、80歳以上では「子」の割合が高くなる。

主な介護者の年齢は、60代(29.5%)、50代(22.4%)、70代(21.1%)、「80歳以上」(16.3%)となっており、60歳以上の割合が66.9%を占める。

2. 介護の状況

- ・主な介護者が行っている介護では、「その他の家事(掃除、洗濯、買い物等)」(81.1%)、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」(68.7%)、「外出の付き添い、送迎等」(67.7%)、「食事の準備(調理等)」(62.6%)などが高い割合を占めている。
- ・現在利用している介護保険以外のサービスは、「利用していない」(42.2%)の割合が最も高く、具体的なサービスでは「掃除・洗濯」(12.6%)、「外出同行(通院・買い物等)」(11.3%)、「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」(8.6%)となっている。世帯類型別では、単身世帯で利用率が高い傾向にある。
- ・今後の在宅生活の継続に必要と感じるサービスは、「外出同行(通院・買い物など)」(23.1%)、「移送サービス(介護、福祉タクシー等)」(21.0%)、「掃除・洗濯」(20.4%)などの割合が高い。

3. 今後の介護について

(1) 施設への入所申込み・検討状況

- ・現時点での施設等への入所・入居について、「入所・入居を検討している」(18.0%)、または「すでに申し込みをしている」(9.9%)人の割合は27.9%を占める。
- ・本人の要介護度別にみると、要介護1以上では検討をしている、またはすでに申し込みをしている割合がいずれも2割から3割を占め、要介護3以上では38.1%が、入所・入居を検討、またはすでに申し込みをしている状況にある。

(2) 今後の介護に対する本人の希望

- ・今後、本人の希望する介護としては、介護保険サービスのみを利用した自宅での介護希望が5.2%、家族を中心とした在宅介護の希望が51.0%で、これを合わせた『在宅介護』への希望が56.2%を占める。

(3) 介護に関する不安や悩み

①主な介護者が不安に感じる介護等

- ・主な介護者が不安に感じる介護等では、「外出の付き添い、送迎等」(31.5%)、「認知症状への対応」(29.9%)、「入浴・洗身」(24.3%)、「夜間の排泄」(19.7%)等の割合が高い。

■本人の要介護度別

○「外出の付き添い、送迎等」、「食事の準備（調理等）」など

→ 要支援1、2の軽度層で割合が高い。

○「認知症状への対応」 → 要介護1・2で最も高く24.3%、要介護3以上で21.0%を占める。

○「入浴・洗身」、「夜間の排泄」 → 要介護1以上で割合が高い。

(4) 就労の継続について

①介護を理由とした離職状況

■本人の介護を主な理由として、過去1年の間に仕事を辞めた方

・「いない」	: 51.4% (253人)
・「主な介護者が仕事を辞めた」	: 8.9% (44人)
・「主な介護者以外が仕事を辞めた」	: 1.6% (8人)
・「主な介護者が転職した」	: 2.8% (14人)
・「主な介護者以外が転職した」	: 0.4% (2人)

- ・本人の要介護度別にみると、「主な介護者が仕事を辞めた」の割合は、要介護5(21.1%)で他に比べて高くなっている。

②今後も働きながら介護を続けていけるか

- ・今後も働きながら介護を続けていくことが『難しい』(「続けていくのは、やや難しい」+「続けていくのは、かなり難しい」)と考える人の割合は、全体の14.0%を占める。
- ・本人の要介護度別では、要介護2、3、4で『難しい』の割合が他に比べ高くなっている。

③勤務先からの支援

- ・仕事と介護の両立に効果があると思う勤務先からの支援としては、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」(30.9%)、「制度を利用しやすい職場づくり」(21.3%)、「介護をしている従業員への経済的な支援」(20.3%)、「特にない」(18.8%)、「労働時間の柔軟な選択(フレックスタイム制など)」(18.4%)などの割合が高くなっている。

今回の調査結果から介護離職に関する状況を考察すると、要介護者が要介護2以上の中・重度層であること、「認知症状への対応」、「夜間の排泄」、「入浴・洗身」等、将来不安と感じる介護が必要となった場合など、主な介護者が介護と就労の継続が難しいと判断する要因の一つになるのではないかと考えられる。

こうした状況からは、負担が大きい介護が必要になる状態への進行や、重度化を防ぐための予防事業の取り組みが重要であることが伺える。また、介護者の就労の継続と、高齢者の在宅生活の継続のためには、上記の介護負担を軽減する24時間対応の訪問系サービスや、認知症予防、また認知症に対応できる在宅サービスの充実と適切な利用に向けた支援が必要であると考えられる。

3. 事業所調査（在宅生活改善調査・居所変更実態調査・介護人材実態調査）

1. 在宅生活改善調査

（1）在宅での生活が難しくなっている利用者

- ・ケアマネジャーの担当する利用者で自宅・サービス付き高齢者向け住宅・住宅型有料老人ホーム・軽費老人ホームに居住する利用者のうち、「現在のサービスの利用では生活の維持が難しくなっている利用者」は、7.0%となっている。
- ・現在、在宅での生活の維持が難しくなっている利用者の属性は、「独居・自宅（持ち家）・要介護2以下」が20.3%を占めている。また、「その他の同居・自宅等（持ち家）・要介護3以上」（9.2%）、「夫婦のみ・自宅等（持ち家）・要介護2以下」（8.2%）、「独居・自宅等（借家）・要介護2以下」（8.2%）を合わせた上位3位までの4種で全体の45.9%を占めている。

（2）自宅等での生活の維持が難しくなっている理由

- ・本人の状態等に属する理由について、全体では「認知症の症状の悪化」が56.0%と最も高く、次いで「必要な身体介護の増大」（51.2%）、「必要な生活支援の発生・増大」（32.4%）の順に続く。
- ・介護度別にみると、要介護2以下では「認知症の症状の悪化」（60.5%）、要介護3以上では「必要な身体介護の増大」（75.3%）が最も高い。
- ・家族等介護者の意向・負担等に属する理由としては、共通して「介護者の介護に係る不安・負担量の増大」が最も高くなっている。

（3）在宅生活の維持が難しくなっている人に必要な支援・サービス

- ・生活の維持が難しくなっている状況を改善するためのサービス利用の変更についてみると、23.3%の人が「在宅サービスの改善で、生活の維持が可能」であり、「緊急で特別養護老人ホームへの入所が必要な人」は6人となっている。
- ・特別養護老人ホーム以外の「その他施設等の待機者」は、住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅、グループホーム、特定施設、介護老人保健施設、介護医療院等のニーズであり、全体の41.7%を占めている。自宅等での生活が難しくなっている利用者の次の生活の場は、特別養護老人ホームのみではなく多様な選択肢が広がっている。
- ・特別養護老人ホーム以外の「その他施設等の待機者」と「在宅サービス待機者」の生活の改善に必要なサービスを整理すると、「その他施設等の待機者」ではグループホーム（61.3%）、住宅型有料老人ホーム（36.0%）、サービス付き高齢者向け住宅（24.0%）が多くなっている。
- ・「在宅サービス待機者」では、通所介護、通所リハ、認知症対応型通所（45.2%）、ショートステイ（40.5%）、訪問介護、訪問入浴と定期巡回サービス（28.6%）が多くなっている。

2. 居所変更実態調査

(1) 居所移動の状況

- ・過去1年間の施設等の新規の入居・入所者及び退去者の流れをみると、「介護老人保健施設」や「軽費老人ホーム」では退去者のうち死亡は約1～2割で約8～9割は居所変更となっている。
- ・一方、「グループホーム」や「地域密着型特定施設」、「特別養護老人ホーム」では約6～7割が死亡による退去となっており、看取りまで行われていることがわかる。

(2) 居所変更した人の状況

- ・居所変更した人の要支援・要介護度について、サービス種別にみると、住宅型有料老人ホーム、地域密着型特別養護老人ホームでは「要介護4」、軽費老人ホームでは「要介護2」、サービス付き高齢者向け住宅では「要介護1」、グループホーム、地域密着型特定施設、介護老人保健施設では「要介護3」、特定施設では「要支援2」「要介護3」「要介護5」、療養型・介護医療院、特別養護老人ホームでは「要介護5」が最も高くなっている。
- ・居所変更した理由について、全体では「医療的ケア・医療処置の必要性の高まり」が58件と最も多く、次いで「その他」(36件)、「上記以外の状態像の悪化」(23件)の順に続く。

3. 介護人材実態調査

(1) 過去1年間の介護職員の採用者数・離職者数

- ・過去1年間の介護職員数について、すべてのサービス系統で正規職員数は増加しているが、通所系と施設・居住系では非正規職員数は減少している。正規職員、非正規職員を併せて最も増加している割合が高いのは訪問系で112.6%となっている。
- ・過去1年間に採用された職員(前の職場が介護の人)について、全体では、前の職場が市内の人は53.8%、市外の人は39.2%となっている。

(2) 過去1年間の介護職員の採用者数

- ・「以前は介護以外の職場で働いていた、または働いていなかった」人の採用状況をみると、「施設・居住系」や「通所系」の職場に採用されているケースが多くなっている。
- ・転職者の採用状況をみると、前の職場が「施設・居住系」から同じく「施設・居住系」の職場に採用されるケースが多くなっている。

(3) 離職者の状況

- ・離職の理由について、管理者・施設長が考える理由は、施設系・通所系では「事業所の人間関係に問題があった。」が20.0%と最も高く、次いで「その他」(17.5%)、「家庭(家族の介護や子育て)と仕事との両立が難しかった。」(16.3%)の順に続く。「その他」の具体的な理由としては、「年齢」、「自身のキャリアアップの為」等の回答があった。また、訪問系では「その他」が32.9%と最も高く、次いで「家庭(家族の介護や子育て)と仕事との両立が難しかった。」(13.7%)、「利用者の介護に技術的な不安を感じ、不安が拭えなかった。」(12.3%)の順に続く。「その他」の具体的な理由としては、「年齢」「他職種に転職」等の回答があった。
- ・勤続年数1年以上3年未満の離職者から聞き取った理由では、施設系・通所系では「家庭(家族

の介護や子育て)と仕事との両立が難しかった。」が19.8%と最も高く、次いで「事業所の人間関係に問題があった。」(17.7%)の順に続く。また、訪問系では「その他」が24.2%と最も高く、次いで「腰を痛めるなど、身体面で不調が生じた。」「利用者の介護に技術的な不安を感じ、不安が拭えなかった。」(15.2%)の順に続く。「その他」の具体的な理由としては、「高齢のため体力不足」、「転職」等の回答があった。

(4) 人員確保の状況

- ・人員確保の状況について、施設系・通所系では「不足している」と回答した割合は、「介護職員」が38.5%と最も高く、次いで「看護職員」(12.6%)の順に続く。また、訪問系では「不足している」と回答した割合は、「訪問介護員」が42.4%と最も高く、次いで「サービス提供責任者」「看護職員」(10.6%)の順に続く。